

BSn 事業報告書

第84期

■平成25年4月1日～平成26年3月31日■

株式会社 新潟放送

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第84期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき7円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 **竹石松次**

事業の概況

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府、日銀による大胆な金融緩和策、機動的な財政政策などにより長期にわたって続いた円高が是正され、株式市場も回復の動きが見られました。全般的な景況感も輸出関連企業を中心とした業績の向上や、資産効果による消費者マインドの改善など一部で明るい兆しが見られました。放送業界におきましても、東京地区を中心にスポット広告の出稿量が、業種により前年を上回るなど、一部で回復傾向が見られました。

このような状況のなかで、当社はラジオ部門におきましては、タイム収入と制作収入が前期を上回ったものの、スポット収入の落ち込みを補うには至らず、前期の収益に届きませんでした。一方、テレビ部門におきましては収益の柱となるテレビスポット広告の出稿量が前期を上回り、収益全体の押し上げに寄与しました。また、放送以外の部門における新たなイベントを企画・実施し、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進め、収益の確保に傾注いたしました。

この結果、当期の営業収益は67億2千4百万円と、前期に比べ2.5%の増収となりました。利益面におきましては、全社を挙げて一層のコスト削減に努めたことから、経常利益は6億7千1百万円で、前期に比べ2億9千3百万円の増益となりました。

このように、本業では増収増益となったものの、当第4四半期において、当社連結子会社でありました株式会社イタリア軒を譲渡したことに伴う子会社整理損として4億9百万円の特別損失を計上したことなどにより、最終的な当期純損益では7千1百万円の損失計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比2.2%減の7億8千6百万円となり、1千7百万円の減収となりました。

タイム収入は、新番組のセールスを積極的に推し進めたことなどから前期を上回りました。一方スポット収入は、全社的に取り込みが厳しく、前期実績を8%余り下回りました。制作収入は歌謡ショーなどの大型イベントを展開したこと

などが寄与し、前期を上回りました。

番組編成面におきましては、当期も平日午前7時から午後5時30分までの時間帯の多くを自社制作の生ワイド番組で編成し、幅広い聴取者層を意識したレギュラー番組の充実を図りました。

月曜から金曜までは、ベルトの生ワイド番組を3つ編成しました。朝は「はや・すた」(月～金曜7時～9時)を、午前には「近藤文靖の独占ごきげんアワー」(月～木曜9時～12時55分)を、金曜には「フラッとフライデー」(9時～12時55分)を、午後には「ゆうWAVE」(月～金曜15時～17時30分)を、いずれも時間帯を意識しニュースや情報を充実させながらも聴いてほっとする番組を目指しています。「ゆうWAVE」は新潟日報社の新社屋メディアシップのスタジオからの放送となりました。いずれの番組も、よりバラエティ色、エンターテインメント色の強い番組を目指しています。「独占ごきげんアワー」や「ゆうWAVE」は、各地でリスナーと直接触れ合うことのできる公開生放送を行い、人気を集めました。



「ゆうWAVE」

(新潟日報メディアシップから生放送)



近藤文靖の
独占ごきげん
アワー

単発番組では、夏の高校野球新潟県大会決勝戦の中継やサッカーJ1のアルビレックス新潟のホームゲーム4試合、サッカーをテーマとした公開番組などを特別編成で放送し、スポーツファンの期待に応えました。「BSN夏ラジオ」をはじめ、歌謡ショー、ステージなどの公開放送も数多く実施しました。また、中央競馬の新潟開催では、当期も春、夏、秋開催の日曜日にメインレース実況を中心に放送したほか、2月16日から毎週日曜の午後4時30分には、6回シリーズで新潟大学ラジオ公開講座「腎臓が支える健康な毎日～病気がなくなる健康長寿社会へ～」を制作し放送しました。ソチオリンピックで活躍した新潟県出身の選手をとりあげた「県人メダリスト 喜びの声をもう一度」も放送し、感動のシーンを振り返りました。

3年ぶりに実施した聴取率調査でもBSNラジオが県民に支持されている結果となりました。新潟地区ラジオ共同聴取率調査は新潟市内に住む12歳以上の男女をサンプルに、8月26日から9月1日の1週間にわたって行われました。

その結果、BSNラジオが平日平均、週平均ともトップの聴取率を獲得しました。

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比1.2%増の52億7千8百万円となり、6千2百万円の増収となりました。

タイム収入は、前期に制作した周年特別番組がなかった反動もあり、前期を下回りました。一方、収益の柱であるスポット収入は、期の前半は県内外ともに順調に推移しました。期の後半は、東京地区を中心に消費増税前のいわゆる「駆け込み需要」と見られる出稿量が増え、最終的に前期実績を4%余り上回りました。

テレビ関連では、新しいレギュラー番組として、4月から、毎週土曜夕方放送の「ダイばん」をスタートさせました。これは、大学生に制作から出演まで携わってもらう番組で、新潟日報メディアシップ1階のスタジオから生放送し、新潟の新しい若者文化を発信しております。なお、この取り組みはJNNネットワーク協議会賞の定時番組活動部門で協議会賞を受賞しました。

10月からは県内企業の経営者に経営方針や将来の展望、若者へのメッセージなどを聞く「情熱にいがた」がスタートしました。この番組はテレビとラジオの2つのメディアを持つBSNの優位性を活かそうと、テレビ用に収録したビデオの音声を抜き出して編集し、ラジオでも放送するという方式をとっています。視聴者、聴取者からの評価も高く、やや硬めの内容にもかかわらず、時には10%を超える視聴率を獲得しています。



「ダイばん」
(新潟日報メディアシップのスタジオから生放送)



「情熱にいがた」
(テレビとラジオで放送)

このほか、単発番組でも、大型番組に取り組みました。4月にはJNNふるさと紀行「うまいっちゃ！佐渡の旅」をBS-TBSで全国放送しました。佐渡の魅力を全国に発信しようという紀行番組でタレントの杉浦太陽さんを起用し、佐渡金山やオープンしたばかりのトキふれあいプラザなどを紹介しました。地上波ではBSNのゴールデンタイムで放送し、佐渡の観光振興の一翼を担いました。

10月には、「越後から吹く風 ～キーン先生の言葉にのせて～」を放送しました。これは柏崎市に開館したドナルド・キーンセンター柏崎を記念する番組で、日本文学研究の第一人者ドナルド・キーン氏と新潟との深いかかわりを紹介したものです。



「うまいっっちゃ! 佐渡の旅」



「越後から吹く風 ～キーン先生の言葉にのせて～」

11月には、「長岡人（びと）の心意気 アオーレ ミ アモーレ長岡」をゴールデンタイムに放送しました。これは、宇崎竜童さんプロデュースの長岡の伝統芸能やパフォーマンスの祭典をドキュメントタッチで描いたものです。長岡市の各地域で、準備の段階から取材を重ね、アオーレ長岡での本番の様子も含めて、1時間の番組にまとめました。

3年目を迎えたゴールデンタイムのレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」（水曜19時～19時55分）では、「食」や「町おこし」などのおなじみのテーマのほか、2度の2時間スペシャルに取り組みました。強力なキー局の番組がひしめき合う中、8月7日に放送した「これが新潟の日本—in長岡花火」は15%、3月12日に放送した「新潟・まちかど行って見ナイト」は14.8%と高い視聴率を獲得しました。

また、長期取材ものとして、3月に「芸の華咲かせましょ～佐渡びと絵巻～」を放送しました。佐渡に残る伝統芸能のうち、春駒（はりごま）・能・文弥人形芝居にスポットをあて、それらがどのように次の世代に受け継がれているか、その様子を1年間カメラが追いました。

報道関係では、夕方のニュース番組「Nスタにいがた」（月～金曜18時15分～19時）で、その日起きた新潟県内の出来事を伝えました。10月からは番組改編



「長岡人の心意気 アオーレ ミ アモーレ長岡」



BSN水曜見ナイト

「これが新潟の日本—in長岡花火」

に伴い、TBS発の情報・ニュース番組「Nスタ」が1時間くり上がって15時50分からのスタートとなりました。

夕方16時台は、ニュース番組が少なかったことから、新たな視聴習慣の掘り起こしを目指した改編で、新潟からも最新ニュース、旬の情報を随時伝えました。



ホノルルで長岡花火打ち上げ（Nスタにいがた）



「夏の決選！参院選2013ニッポンどこへ行く!?」
（7月21日放送）



Nスタにいがたinアオーレ



「ソチの輝き永遠に～県人メダリストの軌跡～」

「Nスタにいがた」では、県内はもとより、海外取材も積極的に行い、中国ハルビン（ハルビン）の氷まつりや、ハワイのホノルルでの長岡花火打ち上げ、香港での世界的な酒類展示会の模様などを特集として放送しました。また、新潟日報メディアシップのスタジオに新潟日報社の記者が出演し、子ども新聞「週刊ふむふむ」を解説するコーナーもスタートさせました。

7月21日投開票の参議院選挙では、「夏の決戦！参院選2013ニッポンどこへ行く!?」の中で、県内4か所の中継地点を結び、随時新潟選挙区の開票状況を伝えました。

そして、中越地震から9年を迎えた10月23日。「Nスタにいがた」は、初めてスタジオを離れ、長岡から全面中継で番組を展開しました。メインスタジオのアオーレ長岡からは「防災力」について伝え、全村避難を乗り越えた山古志からは「地域力」について見つめなおしました。

さらに、新潟県出身の選手10人が出場したソチ冬季五輪の様子は、県勢の活躍を中心に、連日「Nスタにいがた」で報道しました。スノーボード男子ハーフパイプでは、村上市出身の中学3年生平野歩夢選手が、冬季五輪史上最年少となる銀メダルを獲得するなど県出身の3人がメダルを手にしたことから五輪閉幕後の3月7日には、県勢の活躍を「Nスタにいがたスペ

シャル ソチの輝き永遠に～県人メダリストの軌跡～」と題した1時間番組にまとめて放送し、盛り上がる地元の様子や、選手達の単独インタビューなどを交えながら、感動を伝えました。

アナウンス部門では、喜谷知純アナウンサーがJRN・JNNアノンシスト賞ラジオスポーツ実況部門でアルビレックス新潟ラジオ実況中継が高く評価され、優秀賞を受賞したことに加え、活動部門でもアナウンサーによる「キッズプロジェクト絵本の読み聞かせ活動」が評価され、特別賞に輝いています。

その他の部門

その他の部門の収入は、プロ野球公式戦を2試合主催したことをはじめ、大型イベントや新規事業に取り組んだ結果、前期比22.3%増の6億5千9百万円となりました。

スポーツ関係では、5月にプロ野球公式戦「横浜vs巨人」2連戦を新潟市のハードオフエコスタジアムで主催し、2日間で4万人を超すファンがスタンドを埋め熱い声援を送りました。

写真・美術関係では、6月に写真家・天野尚氏の「新潟の風景～未来への記録」を、また、同じく6月に「ルーベンス栄光のアントワープ工房と原点のイタリア」を県立近代美術館他と共催し多くの来場者に感動を与えました。

音楽関係では、昨年に引き続き、宮川彬良氏指揮、新日本フィルハーモニー交響楽団の「コンチェルトンテⅡ」に新潟市ジュニア合唱団が共演したほか、「Le Velvets」 「音楽の絵本」などの公演を開催し、多くのファンを魅了しました。

また、新しい取り組みとして新潟市、在新潟大韓民国総領事館とアクロバットパ



「横浜DeNAベイスターズVS読売ジャイアンツ」
(5月11日 HARD OFF ECOスタジアム新潟)



「ルーベンス栄光のアントワープ工房と原点のイタリア」



アクロバットパフォーマンス「JUMP」

フォーマンス「JUMP」を共催し、収益から100万円を東日本大震災の被災者に義捐金として寄付しました。

新たなビジネスモデルとして、BSNの番組コンテンツを利用したイベントを実施するなど、新規事業も立ち上げました。BSNテレビの看板番組「BSN水曜見ナイト」で毎回高視聴率を獲得している「新潟はラーメン王国だ!」とタイアップした



「全国麺祭り」(6日間で3万杯のラーメンを販売)

「全国麺祭り」を開催しました。県外からの出店7店舗を含む合計8店舗が新潟市内の商業施設の特設会場に集結。初日に会場から「BSN水曜見ナイト」の生放送を行うなどして、6日間で合計3万杯近くのラーメンを販売しました。

この他、皇族のご臨席を賜る寛仁親王牌競輪の式典運営を受注したり、全国門前町サミットや忠臣蔵サミットなど、市町村が主催する事業を受託する取り組みにより、新たな収入の道を切り開きました。

設備投資等の状況

当期における設備投資は、総額4億9千6百万円であり、主なものは次のとおりであります。

設備の老朽化に伴い、テレビサブ及びラジオ2サブの音声設備の更新工事や、演奏所と弥彦テレビ送信所・山二ツラジオ送信所間に使用しているマイクロ波固定回線の設備更新工事を行いました。

また、WindowsXPのサポート終了に伴うセキュリティ対策として、グループウェア用パソコンを順次Windows7対応パソコンに更新しました。

この他、本社分館の解体に伴い、その跡地と既存の駐車場合わせて約3,000平



テレビサブの音声設備を更新



本社分館跡地を多目的広場として整備

方メートルを各種イベントが開催可能な多目的広場として整備しました。この広場には付帯設備として、正面玄関前に噴水施設、イベント来場者用の屋外トイレ、ラジオ・テレビの生中継に対応する端子盤なども設けました。

資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及び借入金、ならびにリース取得により賄いました。

対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境も、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化などにより、大きく変化しつつあります。スマートフォンやタブレット端末の普及による多メディア・多チャンネル化や、録画による視聴形態の変化と若者のラジオ・テレビ離れが進むといわれる中で、放送事業者である当社は視聴者に良質のコンテンツを届けるために、ラジオ・テレビの広告収入をいかに確保、拡大するかが重要な課題といえます。

これらの課題に適切に対応し、経営の体質強化を図るため、当社は、重要な子会社である㈱イタリア軒を譲渡する決断をいたしました。㈱イタリア軒は昭和38年に当社が資本参加して以来、半世紀余にわたり新潟市の老舗飲食店、中核的なシティホテルとして親しまれてきました。今年3月末、㈱イタリア軒の事業の承継、発展に目途がついたことから、当社が保有する全株式を新潟県内で幅広く事業展開する企業グループへ譲渡いたしました。かかる決断は「選択と集中」という企業経営の基本的な考え方に沿ったもので、今後は本業であるラジオ・テレビの放送事業に経営資源を集中させるという決意の表明であります。

一昨年に創立60周年を迎え、これを「第2の創業」と捉えて新たな一歩を踏み出した当社は第85期を迎えるにあたり、向こう3年間を視野に入れた「中期計画」を策定し、「未来を切り開く最強ステーション！」をスローガンに、経営基盤の強化に努めてまいります。その柱の1つがラジオの強化対策であります。ラジオの売上増と制作力の向上を図るため、今年4月から毎週土曜日の午後、2時間枠のワイド番組「LINK」をスタートさせました。さらにラジオの強靱化という国の施策にも対応し、災害時に強いラジオを目指して地域に密着した情報量豊かなローカル生放送に努めます。そのためにコミュニティFMとの

連携強化にも力を入れてまいります。

2つ目の柱は、視聴率の向上を目指すためのテレビの強化・充実対策であります。当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」に主眼を置いた番組を制作し、発信してきました。今後はこれらをさらに発展させ、全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツなど質の高い番組作りを追求してまいります。こうした取り組みがスポット収入の増収に直結する番組視聴率のアップに繋がるものと考えております。

また、「収入源の多角的拡大」の観点から放送以外の収入につきましても、従来のプロ野球公式戦等に加え、これまで手掛けてこなかった分野の大型イベントに挑戦することや、デジタル放送による新しいサービスの研究開発やビジネスモデルの構築に積極的に取り組むことも「中期計画」における重要な目標であります。さらに、事業部門を昨年4月に新潟日報メディアシップに移し、BSNグループ全体での新たな事業スキームの確立、新潟日报社とのタイアップ等により、放送外収入の拡大に努めてまいります。

この他、老朽化のため昨年夏に解体撤去した本社分館の跡地と既存の駐車場合わせて約3,000平方メートルを、各種イベントに利用できる多目的広場として整備いたしました。このスペースは営業活動における有力なツールとして利用するだけでなく、企業の社会貢献活動の一環として、市民が主催するイベントへの無料貸し出しや、大規模災害時の一時避難場所等として活用していただくことなどを考え整備したものです。

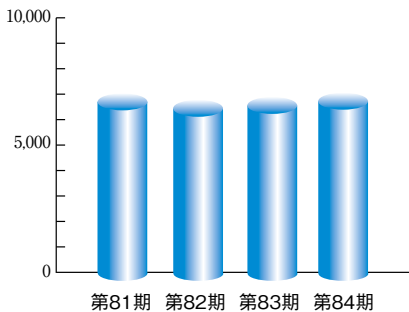
当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも放送局の存在意義を十分に活かしながら、株主の皆様をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応え、コンプライアンス体制のさらなる強化とともに、グループ全体の企業価値の向上と信頼性の維持に取り組んでまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

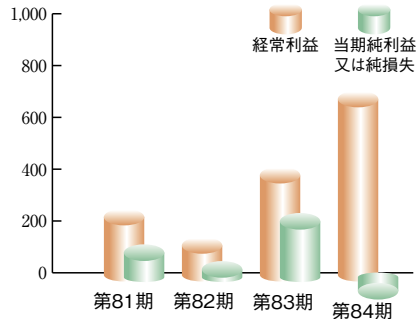
財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 (第81期)	平成23年度 (第82期)	平成24年度 (第83期)	平成25年度 (第84期)
売上高(百万円)	6,964	6,531	6,558	6,724
経常利益(百万円)	214	127	377	671
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	89	26	199	△71
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	14円92銭	4円48銭	33円25銭	△11円99銭
総資産(百万円)	11,535	11,210	11,556	11,383
純資産(百万円)	9,268	9,310	9,611	9,459

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



(注) 1. 第81期におきましては、広告市況に一部回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等により、減収減益となりました。

第82期におきましては、市況の改善に伴い一部で持ち直しの兆しが見られたものの、期前半の震災の影響などによる減収分が大きく、減収減益となりました。第83期につきましては、スポット広告の出稿量が震災からの反動増もあり、業種により前期を上回るなど増収増益となりました。

当期につきましては、前記「(1) 事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除)に基づき算出しております。

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式744株を含む)

株主数 1,365名 (前期末比 21名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	765,800	12.7
2 越後交通株式会社	579,050	9.6
3 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 第四リース株式会社	204,000	3.4
6 B S N 従業員持株会	157,300	2.6
7 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
8 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
9 株式会社北越銀行	105,000	1.7
10 日本生命保険相互会社	95,000	1.5

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数 (5,999,256株) を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

使用人の状況

(平成26年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
128名	△4名	43.8歳	20.8年

(注) 使用人数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		4,214,474	4,260,872
現 金 及 び 預 金		1,706,097	1,848,734
受 取 手 形		105	105
売 掛 金		1,481,451	1,441,587
有 価 証 券		286,280	226,153
未 収 入 金		445,575	563,320
貯 蔵 品		2,150	4,497
繰 延 税 金 資 産		184,328	169,335
そ の 他 金		114,022	252,205
貸 倒 引 当 金		△5,536	△245,065
固 定 資 産		7,168,943	7,295,276
有 形 固 定 資 産		3,699,166	3,810,009
建 物		1,263,449	1,435,158
構 築 物		294,719	282,419
機 械 及 び 装 置		690,513	740,287
車 輛 及 び 運 搬 具		2,806	6,375
工 具 器 具 及 び 備 品		22,508	32,084
土 地		1,138,543	1,179,712
リ ー ス 資 産		177,260	133,972
建 設 仮 勘 定		109,365	—
無 形 固 定 資 産		62,423	48,533
借 地 権		3,830	3,830
ソ フ ト ウ ェ ア		58,593	44,345
投 資 そ の 他 の 資 産		3,407,352	3,436,732
投 資 有 価 証 券		1,832,857	1,877,465
関 係 会 社 株 式		255,213	258,213
差 入 保 証 金		20,560	20,912
美 術 用 品		211,196	211,196
繰 延 税 金 資 産		436,080	599,951
前 払 年 金 費 用		541,886	341,871
そ の 他 金		150,792	169,508
貸 倒 引 当 金		△41,234	△42,387
資 産 合 計		11,383,418	11,556,148

科 目	期 別	当 期 (平成26年 3月31日現在)	前 期 (平成25年 3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		1,046,814	1,083,136
一年以内返済予定長期借入金		103,200	103,200
代理店未払金		282,733	281,135
未払金		260,017	263,246
設備関係未払金		131,831	74,712
未払法人税等		3,882	103,211
賞与引当金		156,110	159,000
その他		109,039	98,631
固 定 負 債		876,793	861,544
長期借入金		487,260	585,700
リース債務		150,384	117,396
役員退職慰勞引当金		120,830	126,330
事業構造改善引当金		85,000	—
アナログ中継局撤去引当金		33,318	32,118
負 債 合 計		1,923,607	1,944,681
(純資産の部)			
株 主 資 本		9,432,753	9,557,262
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
資 本 準 備 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		9,127,502	9,251,956
利 益 準 備 金		75,000	75,000
その 他 利 益 剰 余 金		9,052,502	9,176,956
別 途 積 立 金		8,108,400	8,108,400
繰 越 利 益 剰 余 金		944,102	1,068,556
自 己 株 式		△499	△444
評 価 ・ 換 算 差 額 等		27,057	54,204
その他有価証券評価差額金		27,057	54,204
純 資 産 合 計		9,459,810	9,611,466
負 債 及 び 純 資 産 合 計		11,383,418	11,556,148

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 <small>（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）</small>	前 期 <small>（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）</small>
営業収益		6,724,173	6,558,760
ラジオ収入		786,020	803,811
テレビ収入		5,278,353	5,215,366
その他の収入		659,799	539,582
営業費用		3,090,586	3,161,989
放送事業費		2,512,083	2,668,729
その他の事業費		578,502	493,260
売上総利益		3,633,587	3,396,771
販売費及び一般管理費		3,014,139	3,080,462
販売費		1,934,446	1,993,933
一般管理費		1,079,693	1,086,528
営業利益		619,447	316,308
営業外収益		80,300	77,138
受取利息・配当金		57,351	60,998
その他の		22,948	16,140
営業外費用		28,537	16,116
支払利息		8,227	9,069
その他の		20,309	7,046
経常利益		671,210	377,331
特別利益		38,413	43,230
固定資産売却益		32,724	39,667
投資有価証券売却益		5,125	1,331
その他の		563	2,231
特別損失		612,576	50,852
固定資産売却損		39	—
固定資産除却損		8,940	11,723
アナログ中継局撤去引当金繰入額		17,210	29,330
事業構造改善引当金繰入額		85,000	—
子会社整理損		409,900	—
投資有価証券評価損		—	6,608
分館解体費用		66,405	—
貸倒引当金繰入額		25,080	2,579
その他の		—	610
税引前当期純利益		97,046	369,709
法人税、住民税及び事業税		2,016	116,713
法人税等調整額		166,991	53,534
当期純利益 又は当期純損失(△)		△71,960	199,462

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成25年4月1日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	1,068,556
事業年度中変動額					
剰余金の配当					△52,494
当期純損失					△71,960
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）					
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	△124,454
平成26年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	944,102

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成25年4月1日 残 高	9,251,956	△444	9,557,262	54,204	9,611,466
事業年度中変動額					
剰余金の配当	△52,494		△52,494		△52,494
当期純損失	△71,960		△71,960		△71,960
自己株式の取得		△54	△54		△54
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）				△27,146	△27,146
事業年度中変動額合計	△124,454	△54	△124,508	△27,146	△151,655
平成26年3月31日 残 高	9,127,502	△499	9,432,753	27,057	9,459,810

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用)
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 事業構造改善引当金
事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。
- (6) アナログ中継局撤去引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,922,066千円
有形固定資産の減損損失累計額	3,575千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
短期債権	28,541千円
短期債務	95,764千円
3. 担保に供している資産	
定期預金	150,000千円
建 物	906,961千円
土 地	1,047,429千円
4. 保証債務等	
保証債務 新潟放送従業員借入金	47,727千円
5. 退職給付会計	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	
退職給付債務及び年金資産に関する事項は以下のとおりです。	
退職給付債務	△3,162,513千円
年金資産残高	3,089,593千円
小 計	△72,920千円
未認識数理計算上の差異	614,806千円
前払年金費用	541,886千円

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引	
売上高	153,493千円
仕入高	566,523千円
営業取引以外の取引高	2,685千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当事業年度末における自己株式の数	
普通株式	744株
2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	6,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しています。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 22,497千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.75円 |
| ③ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、確定給付企業年金信託設定のための借り入れであり、期間は10年で金利は固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,706,097	1,706,097	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,481,556	1,481,556	—
(3) 有価証券	286,280	286,280	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,718,850	1,718,850	—
(5) 未払金 (※1)	(260,017)	(260,017)	—
(6) 設備関係未払金 (※2)	(131,831)	(131,831)	—
(7) 長期借入金 (※1.2)	(590,460)	(595,208)	(4,748)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	451,465	767,717	316,252
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	983,293	707,449	△275,844
合 計		1,434,758	1,475,166	40,407

(5)未払金及び (6)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表上計上額
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	114,006

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金損金算入限度超過額 55,262千円

繰越欠損金 120,529千円

その他 8,537千円

繰延税金資産小計 184,328千円

繰延税金資産（固定資産）

退職給付引当金 121,560千円

繰越欠損金 315,270千円

その他 14,078千円

繰延税金資産小計 450,908千円

繰延税金資産合計 635,236千円

繰延税金負債（固定負債）

その他有価証券評価差額金 △14,827千円

繰延税金負債合計 △14,827千円

繰延税金資産の純額 620,409千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額 1,576円83銭

② 1株当たり当期純損失(△) △11円99銭

重要な子会社の状況

(平成26年4月1日現在)

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
(株)BSNウェーブ	85	100.0	建物管理及び不動産業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
(株)ITスクエア	80	56.3	情報化戦略立案支援及び情報システム導入調達支援

- (注) 1. (株)イタリア軒の全株式は、平成26年3月31日付にて(株)NSGホールディングスに譲渡いたしました。
2. (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であります。また(株)ITスクエアへの出資比率は、直接所有分及び(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、それぞれ当社の実質持分を示しております。

BSNグループ

当社、子会社7社、及び関連会社2社

(◇は連結対象子会社)

(*は関連会社)

放送事業

(株)新潟放送

情報処理サービス

- ◇ (株)BSNアイネット
- ◇ (株)ビーアイテック
- ◇ (株)ITスクエア
- (株)エム・エス・シー
- (株)エヌ・ティ・エス
- 龍越ソフト(株)
- * (株)グローバルネットコア
- * (株)日本ファシリティ

建物管理・不動産

- ◇ (株)BSNウェーブ

連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	9,977,714	9,108,981
現金及び預金	3,246,845	3,170,878
受取手形及び売掛金	5,049,413	4,826,027
有 価 証 券	286,280	231,161
商 品	91,185	80,085
原 材 料	12,855	11,035
仕 掛 品	194,105	211,381
繰延税金資産	388,302	191,095
そ の 他	723,333	399,380
貸倒引当金	△14,607	△12,063
固 定 資 産	11,726,077	11,936,507
有 形 固 定 資 産	7,608,678	7,659,987
建物及び構築物	3,049,007	3,263,200
機械装置及び運搬具	732,367	806,552
土 地	2,227,123	2,312,815
リ ー ス 資 産	1,404,971	1,188,380
そ の 他	195,208	89,039
無 形 固 定 資 産	722,878	466,297
投 資 そ の 他 の 資 産	3,394,519	3,810,221
投資有価証券	2,005,766	2,050,363
繰延税金資産	804,919	780,172
そ の 他	625,068	1,022,072
貸倒引当金	△41,234	△42,387
資 産 合 計	21,703,791	21,045,488

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	5,289,747	4,894,979
未払金	2,883,045	2,648,810
短期借入金	1,011,340	909,840
リース債務	442,825	404,564
未払法人税等	131,656	180,754
製品保証引当金	44,200	—
賞与引当金	422,778	408,639
役員賞与引当金	17,900	15,300
その他	336,002	327,070
固定負債	2,785,060	2,881,027
長期借入金	1,024,710	1,288,290
役員退職慰労引当金	292,500	280,097
事業構造改善引当金	85,000	—
アナログ中継局撤去引当金	33,318	32,118
退職給付に係る債務	295,294	—
リース債務	1,035,320	856,359
その他	18,917	424,165
負債合計	8,074,807	7,776,006
(純資産の部)		
株主資本	12,598,172	11,880,944
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,292,921	11,575,638
自己株式	△499	△444
その他の包括利益累計額	△370,611	53,924
その他有価証券評価差額金	26,553	53,924
退職給付に係る調整累計額	△397,165	—
少数株主持分	1,401,422	1,334,612
純資産合計	13,628,983	13,269,482
負債及び純資産合計	21,703,791	21,045,488

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成25年4月1日) (至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)
売 上 高		22,202,526	21,251,403
売 上 原 価		16,113,484	15,561,338
売 上 総 利 益		6,089,042	5,690,064
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,057,768	5,084,449
販 売 費		3,031,752	3,050,936
一 般 管 理 費		2,026,016	2,033,633
営 業 利 益		1,031,273	605,615
営 業 外 収 益		74,043	75,164
受 取 利 息 ・ 配 当 金		39,821	45,733
賃 貸 料 収 入		11,080	9,601
そ の 他		23,149	19,829
営 業 外 費 用		53,561	45,554
支 払 利 息		34,186	37,802
そ の 他		19,374	7,752
経 常 利 益		1,051,755	635,225
特 別 利 益		284,077	44,460
固 定 資 産 売 却 益		243,955	39,783
固 定 資 産 受 贈 益		34,303	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益		5,275	1,481
そ の 他		542	3,195
特 別 損 失		185,444	64,322
固 定 資 産 除 却 損		9,551	12,230
固 定 資 産 売 却 損		102	472
固 定 資 産 処 分 損		66,405	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損		627	6,608
事 業 構 造 改 善 引 当 金 繰 入 額		85,000	—
ア ナ ロ グ 中 継 局 撤 去 引 当 金 繰 入 額		17,210	29,330
そ の 他		6,546	5,197
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,150,388	615,362
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		161,229	205,322
法 人 税 等 調 整 額		13,915	87,342
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		975,243	322,697
少 数 株 主 利 益 （ 控 除 ）		104,425	53,933
当 期 純 利 益		870,817	268,763

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年 4月 1日 残高	300,000	5,750	11,575,638	△444	11,880,944
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△52,494		△52,494
当期純利益			870,817		870,817
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動			△101,040		△101,040
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	717,282	△54	717,227
平成26年 3月31日 残高	300,000	5,750	12,292,921	△499	12,598,172

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年 4月 1日 残高	53,924	—	53,924	1,334,612	13,269,482
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△52,494
当期純利益					870,817
自己株式の取得					△54
連結範囲の変動					△101,040
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△27,371	△397,165	△424,536	66,810	△357,726
連結会計年度中の変動額合計	△27,371	△397,165	△424,536	66,810	359,501
平成26年 3月31日 残高	26,553	△397,165	△370,611	1,401,422	13,628,983

連結キャッシュ・フロー計算書

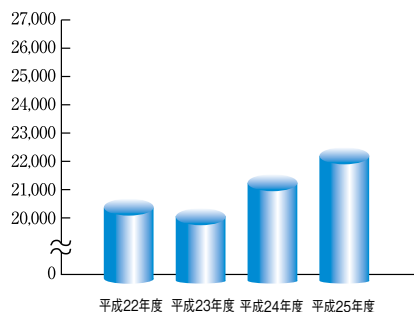
単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目 \ 期 別	当 期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	前 期 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,409	1,335,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,763	△600,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,959	△424,036
現金及び現金同等物の増加額	73,686	311,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,439	2,788,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,311,126	3,237,439

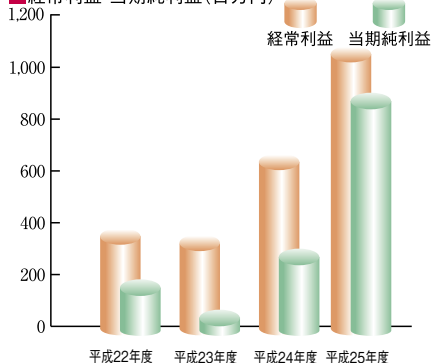
財産及び損益の状況の推移（連結）

年度別 科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益(百万円)	20,301	20,071	21,251	22,202
経常利益(百万円)	376	358	635	1,051
当期純利益(百万円)	169	40	268	870
1株当たり当期純利益	28円33銭	6円82銭	44円80銭	145円15銭
総 資 産(百万円)	19,892	20,299	21,045	21,703
純 資 産(百万円)	12,610	12,687	13,269	13,628

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



取締役、監査役及び顧問、特別顧問

(平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	竹石松次	常勤監査役	大石昌幸
専務取締役	梅津雅之	監査役	高橋道映
常務取締役	水田義雄	監査役	中山輝也
取締役	赤塚宰	監査役	瀬賀弥平
取締役	斎藤和利	顧問	田中真紀子
取締役	島田好久	特別顧問	高澤正樹
取締役	小田敏三	特別顧問	牧野庄三
取締役	難波一弘		
取締役	並木富士雄		

会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」…………… (資本金5,000万円)
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資2,000万円(ラジオ設備資金)…………… (資本金7,000万円)
33年2月17日	増資1,400万円(株式配当)…………… (資本金8,400万円)
3月25日	増資11,600万円(テレビジョン設備資金) (資本金20,000万円)
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円(BSN産業会館設備資金)… (資本金30,000万円)
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更…………… (資本金30,000万円)
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所ジャスダック市場)に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始
23年7月24日	テレビのアナログ放送終了し、デジタル放送に完全移行

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 剰余金の配当** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 中間配当** 取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数** 100株 **公告掲載新聞** 新潟日報

◇お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合……住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）……下記のお取扱店にてお取次いたします。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問合せください。

◇お問合せ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

◇お取扱店

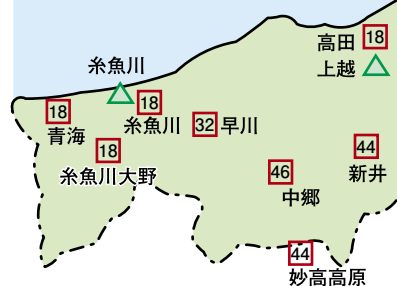
みずほ証券
本店、全国各支店及び営業所
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。
※カスタマープラザではお取扱いできませんのでご了承ください。

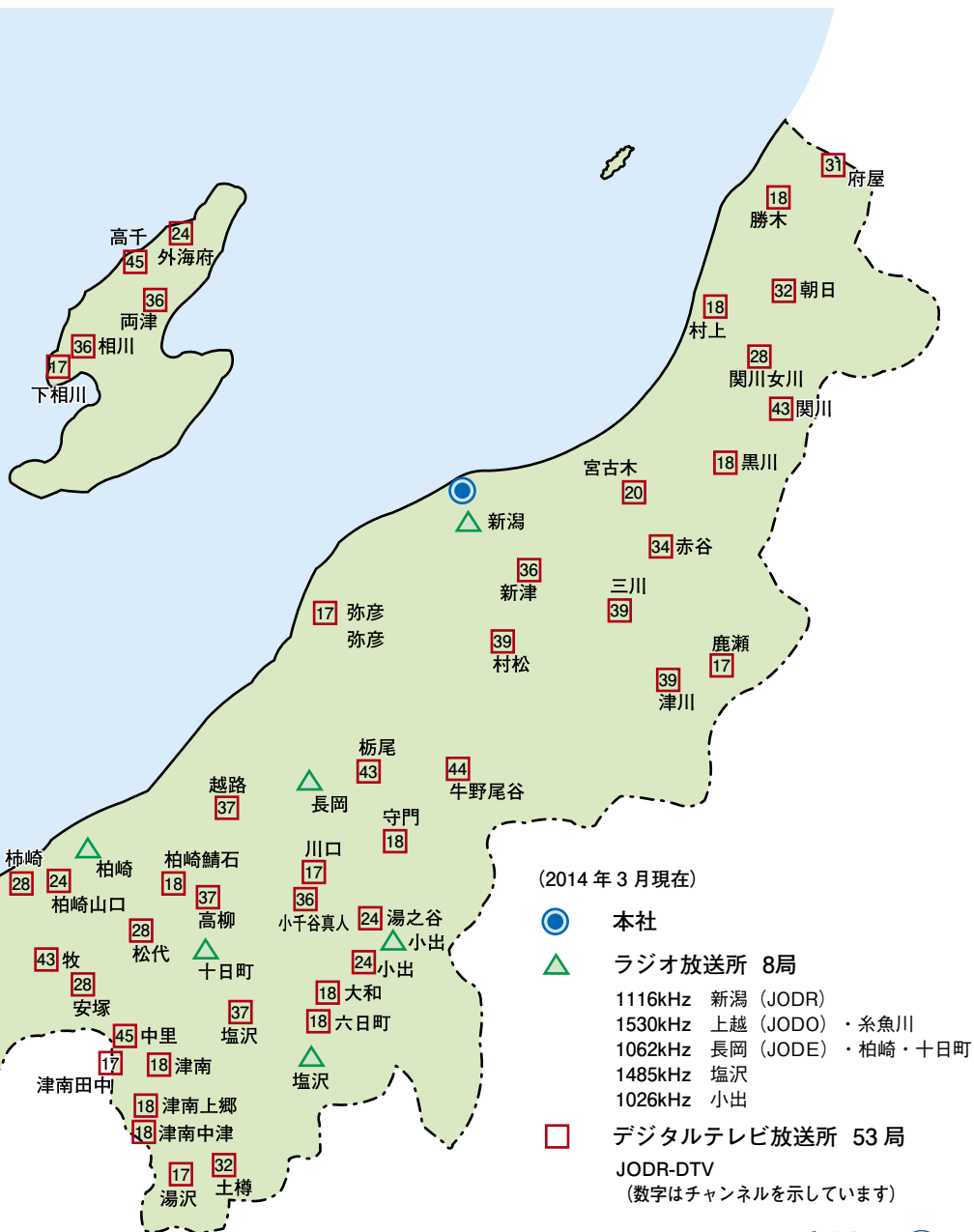
みずほ信託銀行
本店及び全国各支店
※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。

◇未払配当金のお支払

みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
みずほ銀行 本店及び全国各支店
(みずほ証券では、お取次ぎのみとなります)

BSN ラジオ・テレビ





BSN リモコン番号は⑥

BSn
Radio & Television



<http://www.ohbsn.com>

<input type="checkbox"/> 本 社	〒951-8655	新潟市中央区川岸町3-18	tel 025(267)4111	
<input type="checkbox"/> 事 業 局	〒950-8548	新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ	tel 025(290)7844(企画事業部) tel 025(290)7866(コンテンツ事業部)	
<input type="checkbox"/> 長岡支社	〒940-0082	長岡市千歳1-3-43	メディアがらっと	tel 0258(35)7531
<input type="checkbox"/> 上越支社	〒943-0831	上越市仲町4-3-19	マルケーバスビル	tel 025(524)2115
<input type="checkbox"/> 東京支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-15-1	南海東京ビル	tel 03(3543)5001
<input type="checkbox"/> 大阪支社	〒530-0001	大阪市北区梅田1-3-1-800	大阪駅前第1ビル	tel 06(6344)2701